

# 組織後退のなかでの労働運動の高揚

## フランスの組合・争議研究の動向

松村 文人

---

- 1 はじめに
- 2 労働組合研究 組織率急落の要因
- 3 95年公共部門争議の分析 68年「5月革命」以来の全国争議
- 4 むすび

### 1 はじめに

#### (1) 低い組織率と大きな影響力

1997年10月に出されたILOの『世界労働報告1997-98年』(タイトルは「労使関係 民主主義と社会的安定」)<sup>(1)</sup>によれば、フランスの95年の労働組合組織率は9.1%であり、日本(24.0%)やアメリカ(14.2%)を下回る先進国で最低の水準であった。85年の組織率が14.5%であったことを考慮すると、10年間で4割近くも下がったことになる。図1は、このILO報告の付属データから作成したヨーロッパ主要国(ただし体制転換があった東欧諸国は除いている)とヨーロッパ以外の先進5ヵ国(北米、日本、大洋州)の組織率の変化である。85年から95年までの10年間に北欧諸国、カナダ、スペインのように組織率が上がった国もあるが、下がった国のほうが多く、組織率の低落傾向が優位にあることがあらためて確認できる。なかでもフランスの急落は、ニュージーランド、オーストラリア、ポルトガルと並んできわだっている。

フランスの組織率の変化を、70年代半ばまで遡ってここ20年間について見ると、20%台前半から9%へ3分の2近くも低下している<sup>(2)</sup>。組合員数も、20年間で400万から210万へほぼ半減している。のちに見るように、フランスでは組合員が増えた60年代半ばから70年代半ばまでの労働運動の「黄金時代」でさえ組織率が25%を越えることはなかったから、もともとさほど高くはなかった組織率が20年ほどの間に急落したところにフランスの特徴があるように思われる。

このように、国際的に見てフランスの組織率もともと低く組織は弱体であるが、しかし他方で、歴史上何度か生じた全国的な長期ストが示すように、この国の労働組合が時として驚異的な闘争力

---

(1) ILO(1997).

(2) LABBE(1996), p.132.

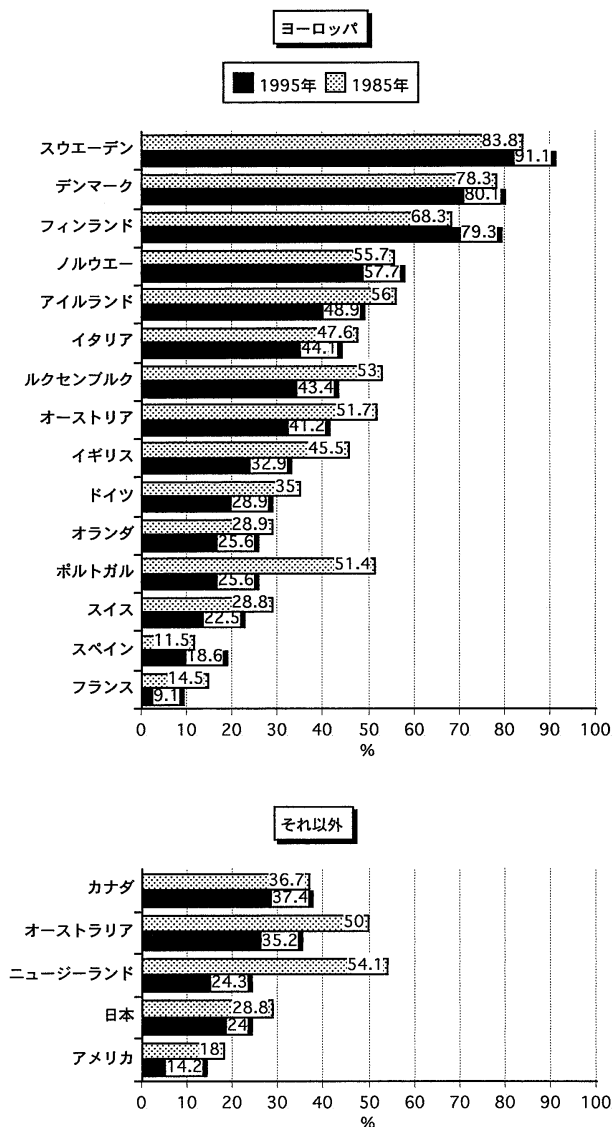
や社会的・政治的な影響力を發揮してきたこともまたよく知られた事実である。例えば、1936年5-6月の人民戦線内閣成立直前に生じたゼネストや、今年（98年）でちょうど30周年を迎えた68年の「5月革命」では、全国的な長期ストを展開する組合の強力なリーダーシップや国民に対する大きな影響力が見られた。さらに本稿の対象でもある95年11-12月の公共部門ストでも、未組織労働者や世論に対する組合の影響力があらためて確認されている。ILO『報告』作成のタスク・フォース長であった労働法学者のJ.M.セルヴェ（Jean-Michel SERVAIS）も、同報告に関するシンポジウムのなかで「労働組合の影響力は、労働組合員数の多寡のみによるものではない。例えば、フランスの組織率は10%未満で、スウェーデンは90%以上であるが、フランスの10%の労働組合は戦闘的であり、世論、労働者を動員して、政府から譲歩を引き出すなど大きな影響力をもっている」<sup>(3)</sup>と指摘している。

フランスの労働組合を考察する際に、このような低い組織率と大きな闘争力・影響力をどう整合的に理解するのかという問題を避けることはできない。

## （2） 課題 急激な組織後退と争議の高揚

本稿では、フランスにおける近年の労働組合研究を、a) 急激な組織の後退と、b) そのような後退のなかでの95年以降の労働争議の高揚という二つの傾向について整理したいと考える。

図1 主要国の組合組織率の変化（1985年，95年）



出所 ILO(1997), pp.237-238 より作成。

(3) 国際シンポジウム「今後の労使関係を考える ILO世界労働報告（1997-98）を素材に」（1998年7月31日，日本労働研究機構）での講演。

まず第一にとりあげるのは、70年代半ば以降の20年間に、仏労組が急速に組織率を低下させた原因とプロセスに関する研究である。

急速な「組合離れ」(désyndicalisation)は、産業別にみると深刻さがいっそう明確になる。表1で、最大労組CGT(フランス労働総同盟)に所属する産業別組織の組合員の変化をみると、74年を境に多くの産業で組合員が増加から急激な減少に転じているのがわかる。例えば、74年から93年の間に、有力組合である金属労連FTM(自動車、電機、鉄鋼、造船、航空機、兵器など)の組合員は7分の1に、国鉄(SNCF)労組が4分の1に、郵便電話(PTT)労組が2分の1に、官公庁労組が4分の1にそれぞれ減少した。中央組織のなかでもとりわけCGTの組織率低下が著しく、CGT全体の組織率は10.7%から2.5%へと4分の1以下に下がった。このままいけば、20年後には公共部門を除いてこの国から組合は消滅する恐れがある、という悲観的な予測さえある。組合の「周辺存在化」(marginalisation)は、交渉権付与の前提となる組合の「代表性」(représentativité)への疑問も生じさせている。

このような先進国でもまれに見る組織率急落の原因とプロセスをどのように説明するかは、80年代より組合研究における重要な課題であった。もちろん、多くの研究がOECD諸国に共通する後退の要因として、国際競争の激化や国内経済の危機の下での、産業構造や職種構成の変化(労働者の割合が高く組織率も高かった鉄鋼、炭鉱、鉄道などの産業が縮小し、組織化が難しいホワイトカラー部門やサービス産業が拡大)、従業員の働き方・報酬に関する個別管理や企業別交渉の広がりによる産業別組合の存立基盤の動揺・崩壊、新たな労働力(ホワイトカラー、女性、派遣・パート・期限付雇用などの不安定雇用層)の組織化戦略の限界などを指摘している。アメリカ、イギリス、オーストラリアなどアングロサクソン系の国では、これに積極的な組合弱体化政策を加える必要があろう。しかしながら、フランスの組織率の急落を説明するには、以上の他にフランス固有の要因、とくにこの国の労組や労使関係に内在する要因も考慮しなければならないと思われる。

組合研究として第二に注目されるのが、95年11-12月、保守政権の社会保障改革プラン(いわゆるジュペプラン)をきっかけに公共部門を中心に生じた約1ヵ月間の全国争議に関する研究であ

表1 CGT系産業別組織の組合員数・組織率の変化

(組合員数は千人、組織率は%)

産業別組織	68年		74年		80年		93年	
	組合員	組織率	組合員	組織率	組合員	組織率	組合員	組織率
金属	291	11	368	12	220	8	53	2
国鉄 SNCF	143	40	112	35	48	17	28	12
公共サービス	130	14	公サ95	18	58	5	47	3
および病院			病院75	10	65	5	33	2
建設	83	9	80	5	68	4	15	1
電力ガス EDF-GDF	82	52	91	54	67	36	50	26
農産物加工	82	4	72	7	42	4	14	1
繊維被服皮革	81	6	84	10	64	10	7	2
郵便電話 PTT	77	22	95	24	58	15	46	10
化学	70	11	96	13	59	7	19	2
鉱山	64	32	39	30	24	27	4	9
事務職	59	8	57	6	40	3	21	1
交通運輸	44	13	設備45	35	31	16	16	8
			運輸41	10	32	7	16	3
			港湾30	23	27	16	10	5
金融	32	23	36	22	32	18	13	7
商業	-	-	49	3	39	2	14	*
たばこ	-	-	6	48	4	44	1	13
ガラス磁器	-	-	36	25	24	20	5	5
官公庁	42	75	39	73	26	45	10	20
CGT 合計	1560	10.3	1800	10.7	1200	6.8	480	2.5
[雇用者数]	[15282]		[16852]		[17721]		[19143]	

注 \*は0.5%以下。

出所 ANDOLFATTO=LABBE(1997), p.265, p.269より作成。

る。

医療・公共企業年金の改革に関するジュベプランは、フランスが財政赤字を削減してEU通貨統合への参加条件をクリアするために構想されたものである。プランは、これに最も関わりが深く、経営再建や民営化をめぐる対立も抱えていた国鉄（SNCF）、郵便電話公社（PTT）、電力ガス公社（EDF-GDF）や都市交通など、公共企業の労働者から激しい反発を受け、国民諸階層の支持を受けたストが1か月近くも続く事態を招いた。とくに国鉄や都市交通（バス、地下鉄など）を始めとする公共交通のほぼ1か月にわたる全面ストップは、先進国ではきわめてめずらしい事態といつてよい。この争議について、多くの論者がその規模と広がりにおいて68年「5月革命」以来のものを受け止めている点で共通性がある。また同争議は、その1年半後の解散総選挙での左翼勝利と左翼連立内閣復活（97年6月）の遠因となったばかりか、徐々に労働組合への社会的関心を喚起し、その後の公共企業、公務員、トラック輸送、放送、自動車、航空と続く一連の大争議の発端ともなったといわれる。

フランスの労働争議研究は60年代～70年代にさかんに行なわれたのであるが、80年代に入るとまったく低調となった。争議研究衰退の最大の背景は、70年代末からの争議そのものの減少傾向にあった。また、“紛争”“対立”から“調整”“合意”へという研究者の問題関心の移行や、労働組合・労使関係から労働組織・企業システムなどへの研究対象の変化もその背景となっている。ところが、95年争議の発生は、組合への関心を呼び起こし、労働争議や社会運動に関する調査研究を突如復活させるきっかけとなった。翌96年から相次いで発表された95年争議に関する調査研究が、組合低迷のなかで生じた、68年5月革命以来といわれるこの全国的な長期争議の性格や意味をどのようにとらえているのかまとめてみたいと考える。

## 2 労働組合研究 組織率急落の要因

### （1）ラベグループの組合研究

90年代のフランス労働組合研究で最も注目されるのは、労働社会学者ドミニク・ラベ（Dominique LABBE）を中心とする調査研究グループの一連の業績である。調査研究は80年代に着手され、成果の公表は90年代初めから始まり現在も続いているが、なかには入手が難しいものもある<sup>(4)</sup>。幸いなことに、ラベ自ら1996年に『戦後フランスの労働組合と組合員』<sup>(5)</sup>を著わし、同グル

---

(4) ラベグループの主要著作で入手可能なものは、LABBE=CROISAT(1992)『組合の終焉か』、BEVORT=LABBE(1992)『CFDT—戦後の組織と支持者』、LABBE(1996)『戦後フランスの労働組合と組合員』、ANDOLFATTO=LABBE(1997)『CGT—戦後の組織と支持者』、LABBE=OLIVIER(1997)『戦後のCGT金属労連』、ANDOLFATTO(1997)『CGTとCFDTの組織化—1地域研究』などである。グループの全業績は、LABBE(1996)の文献目録にまとめられている。筆者は「フランスの労働研究の動向—1990年代の労使関係研究」(『日本労働研究雑誌』38巻2・3号、1996年)で、90年代フランスにおける労使関係研究の動向について述べた。組合の危機をめぐる研究にもふれ、LABBE=CROISAT(1992)にも言及しているので合わせて参照されたい。

(5) LABBE(1996)。

ープのこれまでの研究のねらいや全体像，さらに結論について概説している。本稿では主にこれによりながら，同グループの調査研究の意義について述べたい。

同グループの組合研究の意義は，まず第一に，これまで解明されていなかった戦後フランスの労働組合員数や組織率の推移を一貫した方法で推定しようとしたところにある。フランスにおいてこれまで組合組織の実態が正確に把握できなかったのは，一つには，この国に組合員数や組織率に関する政府の公式統計がなかったためであるが，これに加えて，ナショナルセンターや産業別組織が，勢力誇示のために伝統的に組合員数を水増しして発表してきたことや，組合員数を発表しない組合があったことなども実態把握をいっそう困難にしてきたといわれる。さらに，組合が発表した組合員数よりも，これをもとに研究者などが推定した組合員数の方が一般に信頼されてきたとはいえ，推定方法が明示されないことも多く，また一貫した方法で全組合に関する推定が行なわれることもなかった。ラベグループは，戦後の組合員数と組織率を，主要6ナショナルセンター<sup>(6)</sup>とそのうちの2つに所属する産業別組織について一貫した方法で推定し，組合の危機の実態を把握しようとした。

第二に，同グループは組合員の実態に続いて組合組織の特質を明らかにし，戦後の「フランス型労働運動」の性格規定を試みている。その上で，第三に，そうしたフランス型労働運動の衰退を通じて，組織率が急速に低下していったプロセスを解明しようとしている。70年代半ばから始まる組織率の急落を，組合を取り巻く外部要因だけでなく，組合に内在する要因にも注目して説明しようとしたところに同グループの研究の独自性があるといえる。

## （2）戦後の組合員数と組織率の実態

組合員数や組織率の正確な把握を妨げてきた原因として，フランスのナショナルセンターや産業

---

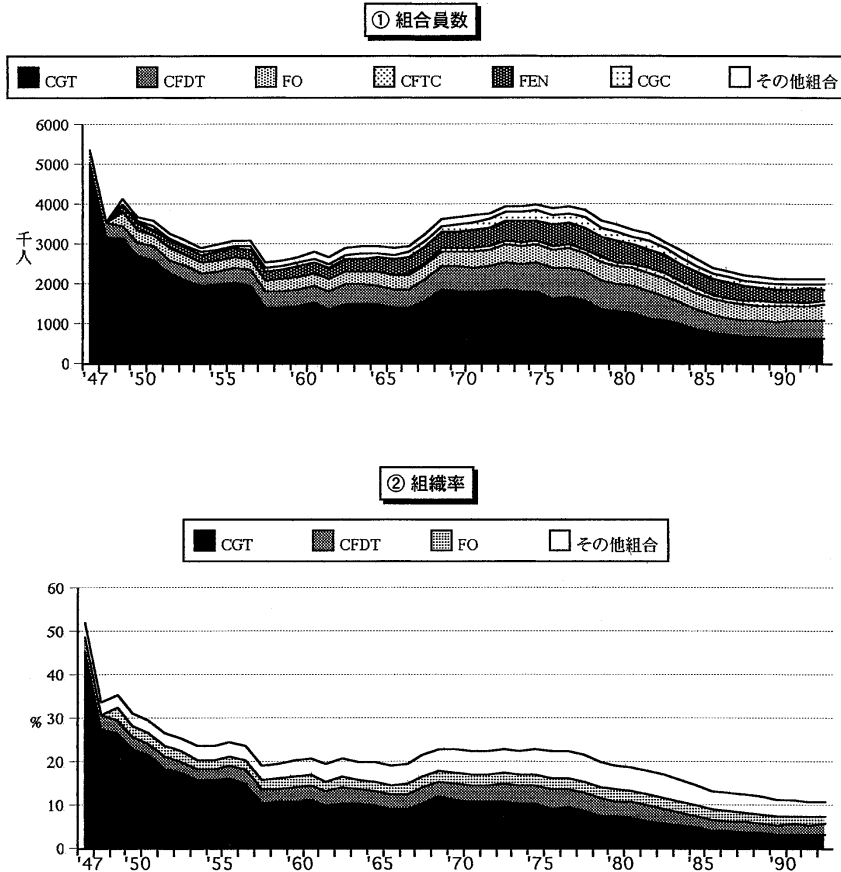
(6) フランスの労働組合は運動理念の違いや政治的対立から複数に分立している。労働組合としての全国的な「代表性」(représentativité)を認められている中央組織は次の5つであり，所属組合は全国，地域，企業各レベルでの交渉権や従業員代表選挙での立候補権を与えられている。CGT (Confédération générale du travail フランス労働総同盟，1895年創立)，CFDT (Confédération française démocratique du travail フランス民主労働同盟，1964年にCFTCより分裂結成)，CGT-FO (CGT-force ouvrière フランス労働総同盟労働者の力，1947年にCGTより分裂結成)，CFTC (Confédération française des travailleurs chrétiens フランスキリスト教労働者同盟，1919年結成)，CFE-CGC (Confédération française de l'encadrement-CGC フランス管理職同盟，1944年結成)。この5労組に，代表性をもつ中央組織の扱いを受けてきたFEN (Fédération de l'Education nationale 教員組合連合，1947年結成)を加えて主要6労組と呼ぶことがある。CGT (共産党系)，CFDT (社会党系)，CGT-FO (反共産党系)の3大組合にFEN (社会党系)を加えた4組合は左翼系であり，CFTC (キリスト教系)とCFE-CGCの2組合は保守中道系である。このような，(1) 複数組合に等しく交渉権を認める複数組合主義，(2) 低組織率で活動家を主体とする組織，(3) 強い政治性が，フランス労組を特徴づけている。

表2 1949年以降のフランスの組合員数

	雇⽤者	(千人)							(%)		
		CGT	CFDT	CFTC	FO	FEN	CGC	その他 の組合	総組合 員数	組織率 (9か月)	" (8か月)
1949	11777	3140	320		337	156	62	150	4120	35.0	39.4
1950	11882	2720	330		316	157	63	105	3691	31.1	34.9
1951	12115	2600	335		299	150	60	135	3579	29.5	33.2
1952	12205	2260	350		293	173	64	135	3275	26.8	30.2
1953	12209	2110	340		276	182	65	135	3108	25.5	28.6
1954	12390	1950	323		268	185	70	135	2931	23.7	26.6
1955	12583	2000	333		263	202	74	135	3007	23.9	26.9
1956	12743	2050	366		272	208	75	135	3106	24.4	27.4
1957	13031	1960	403		282	220	78	135	3078	23.6	26.6
1958	13178	1390	415		279	232	76	150	2572	19.5	22.0
1959	13152	1420	408		290	244	80	150	2632	20.0	22.5
1960	13289	1460	422		301	255	85	165	2728	20.5	23.1
1961	13441	1530	433		314	267	91	165	2830	21.1	23.7
1962	13691	1360	455		326	281	98	180	2720	19.9	22.4
1963	14120	1490	504		332	303	106	180	2945	20.9	23.5
1964	14534	1490	499		339	322	115	180	2975	20.5	23.0
1965	14753	1500	454	25	345	346	124	165	2969	20.1	22.6
1966	14995	1390	470	34	352	368	130	165	2939	19.6	22.1
1967	15168	1400	484	45	358	380	140	165	3002	19.8	22.3
1968	15282	1600	544	53	365	393	152	165	3252	21.3	23.9
1969	15777	1870	588	61	374	407	169	165	3674	23.3	26.2
1970	16225	1830	605	65	389	428	186	165	3708	22.9	25.7
1971	16496	1800	628	73	407	449	195	165	3747	22.7	25.6
1972	16775	1800	644	80	413	475	205	165	3802	22.7	25.5
1973	17175	1870	695	86	430	501	215	165	3962	23.1	26.0
1974	17460	1820	702	95	445	510	226	165	3963	22.7	25.5
1975	17360	1800	737	96	458	518	237	165	4011	23.1	26.0
1976	17579	1640	750	97	471	526	247	180	3911	22.2	25.0
1977	17802	1670	750	99	480	538	245	180	3962	22.3	25.0
1978	17915	1570	728	100	482	550	244	180	3854	21.5	24.2
1979	17990	1380	706	101	477	535	225	180	3624	20.1	22.7
1980	18057	1320	672	102	471	520	216	180	3481	19.3	21.7
1981	17973	1270	667	103	465	501	194	180	3380	18.8	21.2
1982	18067	1150	674	111	464	482	191	180	3252	18.0	20.2
1983	18050	1070	613	108	460	457	185	165	3058	16.9	19.1
1984	17911	990	537	107	445	432	176	165	2852	18.9	17.9
1985	17863	880	482	106	433	407	158	150	2616	14.6	16.5
1986	17954	760	446	105	416	390	149	150	2406	13.4	15.1
1987	17954	720	427	102	408	386	131	150	2324	12.9	14.6
1988	18038	700	411	99	397	359	119	150	2215	12.3	13.8
1989	18399	680	414	101	378	352	113	135	2173	11.8	13.3
1990	18803	640	428	99	375	344	112	135	2143	11.4	12.8
1991	18918	637	438	97	370	339	112	135	2128	11.2	12.7
1992	19250	638	450	93	371	339	112	135	2138	11.1	12.5
1993	19410	639	473	93	370	300	111	135	2121	10.9	12.3

出所 LABBE(1996) p.132.

図2 戦後フランスの組合員数と組織率



注 1, は、主要6組合とその他の組合の人員を積み重ねて表示しており、一番上のグラフが全組合の合計組合員数を示す。 は、3大組合とその他の組合の組織率を積み重ねて表示しており、一番上のグラフが合計組織率を示す。

2, 47年と48年の数字はラベの推定をもとに筆者が算出したもの。

出所 LABBE(1996), p.132より作成。

別組織が組合員数を誇大に発表する慣行をあげる研究者は数多い<sup>(7)</sup>。このような水増し発表の動機が勢力の誇示にあり、組合員減少のなかでその必要性が強まったことは十分に考えられる。しかし同時に、フランスには組合員数を確定しにくい特殊な事情が存在することにも留意する必要がある

(7) この点について、ラベも次の3つの事例をあげている。(1) 3大労組の一つCGT-FOは、これまで組合員を100万人以上として欧州労運に分担金を支払ってきたが、この組合は歴史上50万人を越えたことはなく、93年時点で37万人と推定される。(2) やはり3大労組の一つCFDTも、例えば94年65万、95年68万のように「非現実的な」組合員数を公表し、最大労組のCGTを凌いで最大労組となったと数年前から公言しているが、94年時点で51万5千人と推定される。(3) また、主要5労組とならんでナショナルセンターの扱いを受けてきたFEN（教員組合連合）は、90年代に入って分裂したが、分裂後の2組織の組合員を合計すると分裂前より多くなっており、分裂の際の脱退を考慮すると不自然である（LABBE,1996, p.8）。

る。

まず、この国ではユニオンショップなどの組合加入強制システムが禁止され、加入・脱退が個人の任意性に完全に依存しているため、組合への出入りがひんぱんにおこる。何よりもこれが伝統的な低組織率の原因といわれる<sup>(8)</sup>。また、法律により組合費のチェックオフ（給与からの天引き）が禁止されており、現在でも組合費は職場や外部での直接徴収が一般的である。そのため徴収率はきわめて悪く、組織規模を把握するには、組合員証をもつ人（adhérents）よりも、組合費を納入した人（cotisants）の方が重視されてきた。つまり、CGTや一時期までのCFDTのように、発行された組合員証の枚数を公式の組合員数として発表してきた組織ももちろんあるが、多くの組織は、組合費徴収の際に徴収員から組合員に交付され、組合員証に貼付される月ごとの証紙（timbres）の発行総数を組合費の平均徴収月数で割り、得られた数字を組合員数として発表するのが一般的であった。この方法なら平均徴収率を低く見積もって、割る月数を少なくすれば、組合員数を過大に算出することも可能になる。例えば、1950年代には9～10（ヵ月）で割るのがふつうであり、後退期の80年代には6～7（ヵ月）で割っていたとみる研究者もいる<sup>(9)</sup>。

もちろん、CGTのように発行された組合員証の数を組合員数とみなすことも、組合費納入の観点からみて問題を含んでいる。例えばCGTの場合、水増しの割合は、組合員の減少が続いた70年代半ばから80年代半ばまでの時期が3割前後、90年代でも2割と推定され<sup>(10)</sup>、過大な発表になりがちであったことは事実といってよい。

表2は、戦後の組合員数と組織率に関するLABBE(1996)の推定結果であり、図2はこれを筆者がグラフにしたものである。ここでは中央組織の規模を推定する前提として、組合費の平均徴収月数を9ヵ月としている。その根拠は、調査を通じて最大労組CGTの1組合員が受け取る証紙が年平均9枚弱であり、徴収管理がやや厳格なCFDTでは1組合員あたり平均9枚強であるということが明らかにされたためである。また6つめの労組FENについても、平均年9枚であるという一致した証言が得られた。そこでCGTとCFDTの組合員数は、公表されている証紙の発行総数を基本的に9で割って求めている。

また、80年代に過大な組合員数を発表し続け、一時期からその公表をやめたため実態が不明なCGT-FOや他の2組合（CFTC、CGC）についても、CGTとCFDTの組合員数をもとに推定を行なっている。この推定に使うもう一つのデータは、企業内でふつう代表的な組合が候補者を出し、従業員の投票により代表者を選出する職業選挙（élections professionnelles）の結果である。労使協議機関である「企業委員会」（comités d'entreprise）の委員や苦情処理を行なう「従業員代表」（délégués du personnel）の選挙結果がよく使われる。2年に一度行なわれるこの選挙結果のデータは政府の公式統計であり、組合得票率は各組合に対する労働者の支持率を示すデータとして、フランスでは組合員数や組織率よりも重視されている。ラベは、各組合の組合員数と得票率がほぼ比

---

(8) 同時に、団体協約の拡張適用システムにより非組合員にも労使合意の利益が及ぶことが多いため、組合加入のメリットが感じられないことも低組織率の要因によくあげられる。

(9) CAIRE(1990), p.41.

(10) ANDOLFATTO=LABBE(1997), p.233.



例関係にあることを利用して、すでに推定されているCGTやCFDTの組合員数を使って、産業別にCGT-FOの組合員数を推定している。ただ、CGT-FOのように組合の規模が小さいと得票率に比べて組合員数が相対的に少ないため、組合員数がやや多めに算出される可能性についても指摘している。

具体的な計算の説明は省略するが、以上のような方法で中央組織と産業別組織の一部について戦後の組合員数を推定している。表2によれば、93年でCGT63万9千、CFDT47万3千、CGT-FO37万であり、全組合の合計が212万1千、組織率で10.9%である<sup>(11)</sup>。表には証紙の平均枚数を8としたときの結果も含まれており、この場合には組織率が12.3%とやや高めに出ている。

ラベは組合の基礎データとして「組合員の標準像」にも言及している。まず、組合員が組合に加入しても、ざる (passoires) を通過するようにすぐに脱退してしまうとする「仏労働組合 = ざる論」を十分な根拠のない“伝説”として批判しつつも、労働者が一生涯組合員であるスウェーデンなどと比べて、フランスの組合員の組合在籍期間が短いことは事実としている<sup>(12)</sup>。例えば主要産業の大企業では、年間6～12%の組合員の流出が見られ、CFDT組合員の組合在籍期間は平均で少なくとも10年という。CFDTに関する最近の別の調査では、年間の脱退率は民間で組合員の約10%、公共部門ではその半分であり、平均組合員歴は組合リーダー・活動家 (militants) で18年、一般組合員 (adhérents) で15年という結果が出ている。脱退率の高さは、加入強制システムの欠如、任意的な加入・脱退への依存によるものである。

組合員の属性は中央組織によって多様であるが、CGTとCFDT両組合員の調査からは、次のような一般的な組合員像が浮かび上がるという。戦後のフランス労働組合員の標準像は、1) 公共企業、国有企業の従業員であり、2) 職種は例えばかつての熟練工のような「技能レベルの高い労働者」(ouvrier hautement qualifié)、労働者とエンジニアの間職種である「テクニシャン」(technicien)、「中間管理職」(cadre moyen)、3) 男性中心で(ただし教員、自治体、病院は除く)、4) 40歳代以上であり、5) 単能工 (ouvriers spécialisés)、生産職種、エンジニア・管理職 (ingénieurs, cadres) では減少傾向にある。また、6) 組合員歴は短く、かつてのCGT組合員 (1975年) の3分の2は加入歴が9年以下、現在のCFDT組合員 (94年) は平均14年である。

(11) ラベ推定を既存の推定と比較してみよう。ただし、これまでの推定は特定時点のみ、あるいは一部の組合のみについてというものが多かった。フランス労組の危機を80年代後半に本格的に論じた書物として有名なピエール・ロザンバロンの『労働組合問題』(ROSANVALLON, 1988, pp14-15)は、88年時点で、CGT60万、CFDT40万、CGT-FO40万、FEN20万、合計組織率が20% (76年) から9% (88年) に下がったと推定した。CGT-FOを除き、ラベ推定より厳しい推定となっている。また、労働組合研究者として多くの著作を発表してきたルネ・ムリオの『フランスの労働運動』(MOURIAUX, 1992, p.74)は、76年から89年までの組合員の変化を、CGT204万 62万、CFDT108万 54万、CGT-FO93万 100万、CFTC24万 26万、CGC40万 18万、FEN53万 35万と推定した。ムリオ推定は、CGT (89年) とFENを除けばラベ推定をかなり上回る寛大な推定となっており、とくにCGT-FOについてはまだ組合員数を発表していた頃の数字をそのまま掲げていると思われる。結局、ラベ推定は両推定の中間に位置しているといえる。

(12) LABBE(1996), pp.17-29.

### (3) 戦後フランス型労働運動

組合データの推定の次に課題となるのは、戦後フランスに形成され、60年代半ばから70年代半ばの高揚期まで展開された労働運動とは、いったいどのようなタイプの労働運動であったのかを明らかにすることである。

この点で注目されるのは、戦後の労働運動がこれまで考えられてきたような産業レベルを基盤としたものではなく、事業所レベルを中心に展開されたものではないかという指摘である。例えば、ジャン＝ダニエル・レイノー (Jean-Daniel REYNAUD)、ピエール・ロザンパロン (Pierre ROSANVALLON)、ジェラルド・アダン (Gérard ADAM)ら代表的な労働組合研究者によれば、戦後の組合リーダーは、あらゆる職種の労働者を結集する産業レベルの組織を好ましいものと考えてきた。たしかに、CGTやCFDTなど主要労組が戦後、管理職を含むすべての職種や職層を包括する産業別労組を目標としてきたことは事実である。職種レベルの組織は、現実に港湾、出版、船員、パイロットなどに限られていた。代表的な研究者は、また、事業所レベルにおける運動について、68年12月法による企業内組合支部の法認や82-83年のオ・ル・法による企業内年次交渉の義務付の前には、重要とは考えられなかったとしてきた。これに対しラベは、少なくとも戦後の組合運動は事業所レベルに集中しており、しかも国鉄、学校、警察、郵便局などの公共部門を中心に職能的な性格をもって (corporatif) いたのであり、「事業所労働運動」(syndicalisme d'établissement)こそが、解放から70年代末までのフランス労使関係において重要な役割を果たしたのではないかと考える<sup>(13)</sup>。

戦後フランスの労働運動は、職場において、組合リーダー・活動家 (militants) の周囲に、多かれ少なかれ非公式に形成された多数の弱小组織から成り立っていた。企業内では依然として組合支部や組合代表は法認されておらず、ここでいうリーダーとは、従業員投票で選出された民間企業の「従業員代表」や「企業委員会」の委員、公共企業の「労使同数委員会」(commissions paritaires)の委員、あるいは組合費の徴収員をさしている。少なくとも68年5月革命をきっかけに成立する立法までは、組合は企業や事業所の中に事務所をおくことができず、組合員との接触も職場で密に行なうか、さもなければ外部や組合員宅で行なうほかなかったのである。職場組織は小規模で、任意的な原理に基づいており、たしかに自立性をもってはいたが、きわめて弱体で不安定であったといつてよい。

意外に思われるかもしれないが、フランスにおいて「組合」(syndicat)とは、全国レベルで組織される公務員や国鉄 (SNCF) のような公共企業の組織を除けば、ふつう企業レベルの組織をさしている。そのため、産業別組織はこのような企業レベルの弱小な組合が多数集まった連合体の性格をもっており、全国・地域レベルに成立する欧州の集権的な産業別組合とは対照的に、分権的な組織体制にならざるをえない。組合リーダーは職場レベルにおいて、組合員との接触や組合費の徴集とともに、従業員投票で選出された代表として企業内福利厚生施設の管理や個別的苦情処理などに大部分の時間を割いたといわれる。ルノー自動車など一部の大企業を除けば、企業内での組合と

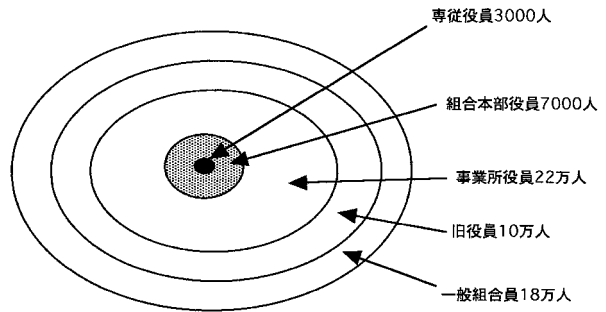
---

(13) LABBE(1996), pp.58-73.

経営者との直接交渉や対話がまれであったことはいうまでもない。

組合リーダーを中心とするこうした事業所レベルの労働運動こそが戦後フランス型労働運動の実態であったのではないかという提起に対して、戦後50年代から産業別協約が果たしてきた役割を軽視することになるのではないかという反論も予想され、ラベ自身もこの論点にふれている。戦後の団体交渉のなかで中央組織や産業別組織が果たしてきた機能を過小に評価することはもちろんできないとしても、戦後労働組合の基礎単位が企業・事業所レベルにあり、50年代から60年代に進むにつれて、大企業を中心に企業・事業所レベルの運動の比重がしだいに増大してきたことはたしかではないかと思われる。

図3 CFDTの組合員構成（役員と一般組合員）



注 専従役員 (permanents d'appareils) [ ナショナルセンター、産業別組織、公共企業・民間大企業レベル ], 組合本部役員 (responsables de syndicats) [ 企業レベル ], 事業所役員 (syndicalistes d'établissement) [ 支部レベル ], 一般組合員 (adhérents de base)

出所 Dominique LABBE, *Syndicats et syndiqués en France depuis 1945*, 1996, p.36.

#### (4) 衰退の内在的要因

フランスの組合組織率が、すでにふれたような外部要因に加えて、80年代以降の巨大企業による事業所の統合・閉鎖、海外への工場移転、外注化の展開、大量の人員削減などを通じて低下したのはたしかである。しかし、国際的に見て組織率低下の程度はきわだっている。組織率の極度の低下を説明するには、欧州諸国に共通する要因に加えてフランス固有の要因を考慮する必要があるだろう。

ラベらはフランス固有の要因の分析のために、CFDT系の教員組合SGEN（旧組合員100人）、イゼール県、CFDT旧組合員（500人）に関する3つの調査で、70年代半ば以降に組合を離れた者について、組合を離れた理由を調査した。調査時期は80年代末である。そこから、組織率急落の主な原因が組合そのものに、つまり事業所を基盤とするフランス型組合運動の衰退にあったのではないかという結論を引き出している。組織衰退の要因として注目されているのは、次の二つの現象である<sup>(14)</sup>。

第一の現象は、「多数の組合リーダー・活動家の消滅」である。調査対象となった旧組合員のうち、3分の1は自発的にやめたわけではないと答えている。組合を離れたのは、例えば、組合費を払うよう求めるものがいなくなったり、支部集会が行なわれなくなったり、あるいは会合に召集されなくなったりしたのがきっかけである。また専従者がいなくなったり、組合の電話に出る人がいなくなったりすることもあったという。つまり、組合リーダーが消滅してしまったため、組合の機能停止や、一般組合員の組合離れ、さらに組織の縮小・消滅が生じたというわけである。この現象はあらゆる組織や職種に関係しているのではないかと考えられる。もともとフランス労組の規模は

(14) LABBE(1996), pp.74-82.

小さい。例えば最大のCGTでさえ、現在組合員が約60万、支部（section syndicale）が4万、組合（syndicat）が1万3千であり、1組合あたりの平均組合員は50名にすぎない<sup>(15)</sup>。また、図3は機関誌購読者の調査から推定されたCFDTの組合員構成であるが、これによれば役員や従業員代表のような役職についていない、いわゆる一般組合員は全体の3分の1にすぎない。組織率が低い上に複数に組織が分れるフランスでは、組合は組合員の組織ではなく、リーダー（活動家）を主体とした組織にならざるをえない。このような組織構造のため、リーダー層を失うと組合員の急激な減少や組織の崩壊を招く可能性が高いと考えられる。

では、組合リーダー層が70年代の終わりに労働運動への意欲を失ってしまったのはなぜであろうか。ラベはこの問題について、二つの組合県連合の調査から、当時の政治情勢の変化が組合リーダーに重大な影響を与えたことを重視している。それは78年の左翼連合の崩壊であり、左翼系の組合リーダーはこれに失望し、同時に72年から続いたCGTとCFDTの提携関係も解消されてしまった<sup>(16)</sup>。労働組合のなかで、職業的な利害の追求と並んで政治的・イデオロギー的なつながりが重要な意味をもつフランスでは、政治状況の変化が労働運動のリーダーにも決定的な影響を与える。つまり、急速な後退の原因としてフランス労組のもつ強い政治性を考慮する必要がある。中央指導部に反発し意欲を失ったリーダーは組合を離れたり、あるいは離れないまでも、次に述べるように組合員の拡大や運動の展開には意欲や関心をもたない、専断的な従業員代表に「転向」することもあるという。

二つめに注目される現象は、「組合の制度化（institutionalisation）」である。この点については、これまでも多くの労働研究者が組合の停滞や危機に関連してふれている。ただ、率直に言ってこの問題の本質を理解するのはなかなか難しいと思われる。ポイントは、複数の従業員代表職務の兼務や代表に認められる欠勤の承認が組合リーダー層を一種の「専従者」に変えてしまい、彼らが組合員や組合費に依存しなくても任務が遂行できる体制が可能になったというところにあるようである<sup>(17)</sup>。企業・事業所内の交渉権も、全国的な代表性を認められた組合ならば、どんなに組織が小さくならうとも無条件に保障され、経営側との円卓交渉に参加できる。組合にとって重要なのは、もはや組合員の拡大や組合費の徴収ではなく、従業員代表選挙での得票率や代表委員の数になった。

---

(15) 大企業の組織率もけっして高くはなく、例えば「労働者の砦」と呼ばれて、戦後労働運動のシンボルとされてきたルノー自動車ピヤンク・ル本社工場（1992年閉鎖）のCGT組織率は、1968年のピーク時でも17%（組合員5000人）にすぎず（LABBE,1996, p.80）、CGT以外の組合を加えても合計で30%には達していなかったと思われる。公共企業のピーク時のCGT組織率も、国鉄が40%（68年）、電力ガス公社が54%（74年）であった（表1参照）。

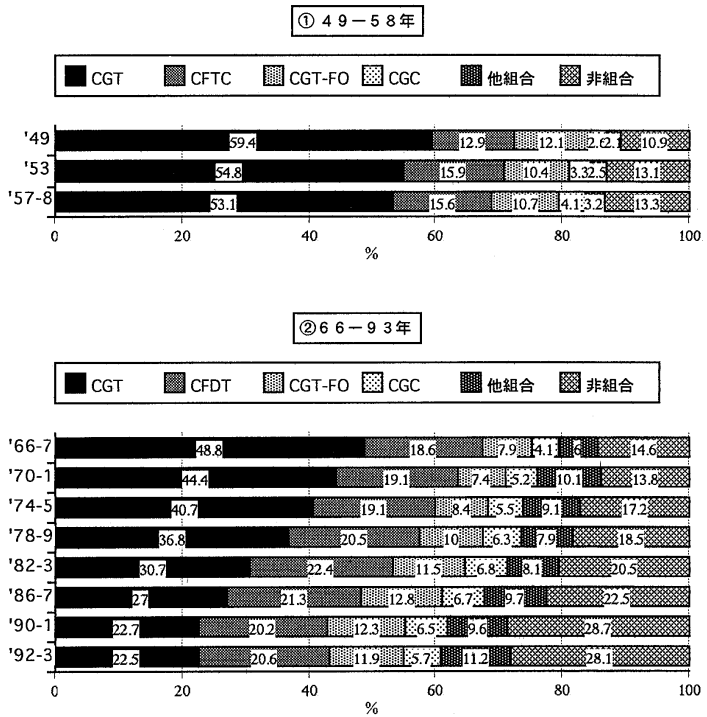
(16) これ以外に、両組合の固有の理由に基づく中央指導部に対する内部からの批判が、組合離れを促したという。例えば、CFDTでは、79年の「再中心化」（recentrage）と称した“路線転換”の決定、83年に緊縮路線へ転換した左翼政権に対する支持、84年からの基幹産業の競争力強化をねらいとする「近代化」（合理化）への協力、85年の柔軟性交渉への支持などが組合員から批判を受けた。またCGTでは、旧ソ連のアフガニスタン侵攻（79年）やポーランド問題（81年）などの際のCGT中央の共産党への「追随」などが批判の対象となり、脱退が増えた（LABBE,1996, pp.82-85）。

(17) 従業員代表の権利（解雇保護、有給活動時間など）については、大和田（1995）を参照されたい。実際はこ

これは、従業員代表制に依存した労働運動ともいうことができる。組合から従業員代表選挙に立候補する者のなかには、組合員証をもたず、票集めのために立候補するものさえ現われている。例えばCGT候補の8%、CFDTの5%、CGT-FOの14%、CGCの19%、CFTCの23%は組合員ではないという調査結果さえある（LABBE, 1996, p.79）。さらに、従業員代表の権利が場合によっては特定個人の既得権と化してしまうこともあるという。

たしかに68年12月法以降、組合は企業内での権利を与えられ法による保護を受けて、多くの組合や支部が新たに生まれた。企業委員会をもつ事業所も66-67年に9千であったのが、10年後には2万4千へ増え、適用労働者数も240万から560万へ拡大した。しかし、それにもかかわらず組合員数は増えず、図2で見たようにむしろ減り続けた。組合の後退は、誰もが組合運動にとっては「追い風」となると考えた左翼政権のオール労働改革（82-83年）を経ても止まらなかった。組合員ばかりか、組合そのものも減少していることが考えられる。

図4 企業委員会選挙の結果—組合支持率の変化



出所 ANDOLFATTO=LABBE(1997), pp.211-212より作成。

組合数に関する全国統計がなく、実態はよくわからないが、例えば従業員代表選挙の得票率の変化がそれを示唆している。図4によれば、企業委員会選挙での組合所属候補の得票率は70年代より低下を続け、80年代末になってついに組合に所属しない「非組合」候補の得票率が最大組合CGTの得票率を抜いて第一位となった<sup>(18)</sup>。これは、単に組合候補への信頼の低下によるだけでなく、民間企業で組合が減少し、組合からの立候補そのものが減って組合の集票力が落ちているためではないかといわれる。組合に所属しない委員の9割が、職場に組合

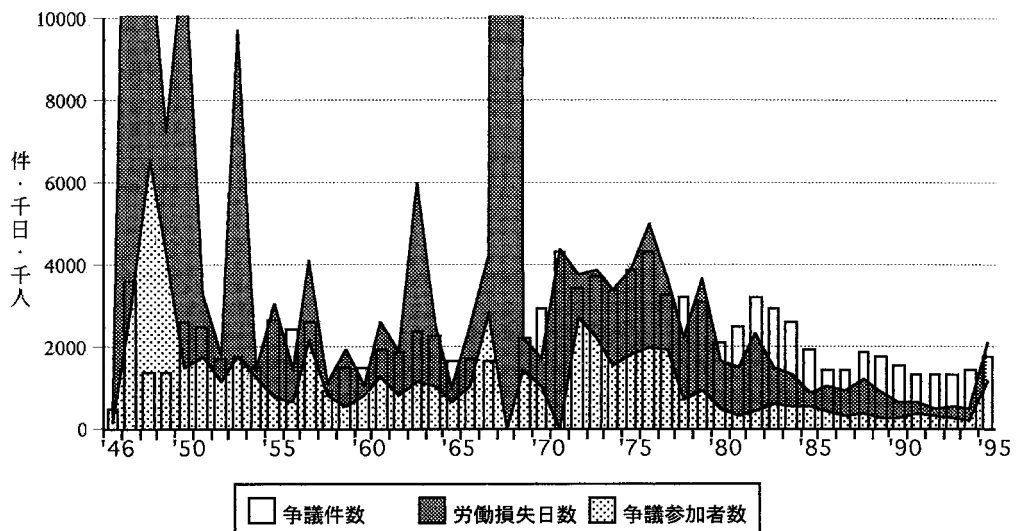
(18) 従業員代表選挙では、企業内に組合が存在しない場合や組合候補が過半数の支持が得られなかった場合に、非組合候補も立候補できる。図4のように66-67年の選挙では、CGT48.8%、CFDT18.6%、CGT-FO7.9%と、4分の3の票を3大労組が占め、非組合候補の支持は14.6%に過ぎなかった。ところが、90-91年には、非組合候補の得票率が28.1%で初めてトップとなり、3労組はCGT22.5%、CFDT20.6%、CGT-FO11.9%にとどまった。92-93年の選出委員数を見ると、非組合48%、CGT16%、CFDT16%、CGT-FO9%で、もはや委員の半数は組合に所属していない（PERNOT,1996）。

がないことが選出の理由であるという。もちろん組合の欠如は、既存組合の消滅だけでなく、組合が存在しなかった企業で従業員代表制が新設されることでも生ずるため、どちらが主要な原因かについては検討を要するであろう。

### 3 95年公共部門争議の分析 68年「5月革命」以来の全国争議

#### (1) 争議研究の突然の復活

図5 戦後の労働争議（公務員を除く）



注 1, 解放後の争議のピークは47年で労働損失日数は2336万日, 68年(5月革命)の労働損失日数は1億5000万日。68年の争議参加者数, 争議件数は不明。

2, 公務員(郵便・電話を含む)を含まない。ただし, 国鉄SNCF, パリ交通公団RATP, エール・フランスを含む。  
出所 FREMY Dominique et Michele, *QUID* 98, 1997, p.1372より作成。

95年争議研究をサーベイした PIOTET(1997, p.523)によれば, 60年代~70年代にフランスでさかんに行なわれた労働争議の研究は, 80年代に入ると著しく衰えた。最大の理由は, 争議そのものの長期的な減少と争議の主体である労働組合の弱体化, つまり対象そのものの変化にあった。図5のように, 80年代に入ると労働損失日数や参加者数は急速に減少した。同時に, 研究の視点でもマルクス主義を中心とする「闘争理論」が勢いを失い, 運動への関心も工場における労働争議から都市における少数者による「新たな社会運動」へと移行し, 研究領域についても労働組合や労使関係から労働組織や生産システムへの転換が起こるなど, 分析する側にも変化が生じたためである。

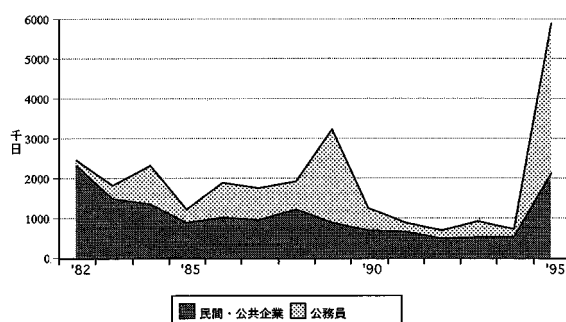
ところが, 95年公共部門争議は, 低調となっていた争議研究をにわかに復活させるきっかけとなった。95年争議の研究に取り組んだ研究者を見ると, 社会運動(mouvement social)の研究者として名高いアラン・トゥレーヌ(Alain TOURAINE)のグループを除けば, これまで争議研究に携わってきたものではなく, 政治学者や哲学者を含む新たな研究者が目立っている。とはいえ, 争議からほぼ2年後の97年11月に労働社会学の研究誌である *Sociologie du travail* が95年争議に関する

特集を組み、個別争議の丹念な調査を載せているのを見ると、やはりこの国の争議研究の長い蓄積を感じる。本稿では、この特集号の労働社会学者フランソワーズ・ピオテ（Françoise PIOTET）の研究サーベイをたよりにこの大争議の意味を考えてみたい<sup>(19)</sup>。

## （２）95年争議の概観

図5によれば、95年の争議レベルは争議が多かった70年代を下回っているため、この争議を68年5月革命以来の長期的全国争議とする見方とはそぐわない印象もある。しかし、単独の争議としてはかなり大きな規模であったと考えられ、また争議を支援するために複数の組合中央組織によって組織された全国的な街頭デモの回数や動員の規模も大きく、図6のように全産業で見ると、80年代90年代の争議

図6 80年代以降の労働損失日数（全産業）



注 1. 郵便・電話は公務員に含まれる。

2. 国鉄、パリ交通公団、エールフランス、エールアンテル（航空）は民間・公共企業に含まれる。

出所 MINISTERE DU TRAVAIL, Premières synthèses, novembre 1996, p.4  
より作成。

の減少傾向に一つの区切りをつけ、その後の労働運動に与えた影響も大きいことから、フランスでの見方に従って68年5月革命以来の事件と考えてもさしつかえないのではないかと思われる。

偶然とはいえ、筆者はフランス研修期間（95年5月～96年3月）に公共交通ストを含むこの大争議に遭遇し、その渦中で家族と共にほぼ1ヵ月間の不自由な生活を味わうという「貴重な」体験をした。95年争議の推移を、筆者の争議ノートやCAILLE=LE GOFF(1996)、TOURAIN(1996)、VACQUIN=MINVIELLE(1996)の<chronologie>、ルモンド紙などによってたどると、次のようになる。

### <Chronologie>

[95年5月] 7日 シラク大統領当選

[9月] 4日 ジュベ首相翌96年の公務員賃金凍結発表 / 11日 公務員組合10月半ばのゼネスト決定

[10月] 9日 ルーアンで学生の抗議・スト / 10日 全国で38万人のデモ / 26日 シラク大統領財政

(19) 95年の争議と社会運動に関する調査研究には、次のものがある。PERNOT(1996)『社会運動の試練に耐える労働組合』、CAILLE=LE GOFF(1996)『12月の転換 新たな社会契約に向けた重大な相互不理解』、TOURAIN(1996)『断固たる拒否 95年12月争議の考察』、VACQUIN=MINVIELLE(1996)『怒りの意味するもの 可能性と展望』、FEDERATION DES CHEMINOTS CGT(1997)『自由の声 95年11-12月の鉄道労働者争議』、AGUITON=BENSAID(1997)『労働問題の再来 フランス社会運動の復活』。また「ストライキ、1995年秋」と題する特集をくんだ『労働社会学』誌（*Sociologie du travail*）97年4号は、トゥレーヌグループのメンバーF. DUBETのイントロダクション、F. PIOTETの研究サーベイの他に、長距離トラック、国鉄（SNCF）、パリ交通公団（RATP）、パリリヨン駅などに関する5つの個別争議の調査を載せている。

## 赤字削減の優先を表明

[11月] 9日 メッス、トゥールーズ、オルレアン大学でスト突入、高等教育予算案に反対する学生・教員の統一行動 / 13日 CGT-FO28日の全産業ストの呼びかけ / 15日 ジュベ首相医療や公共企業体従業員の年金に関する社会保障改革案を議会上程 / " ニコル・ノタCFDT書記長政府の社会保障改革案支持を表明 / 21日 学生の全国統一行動（10万人） / 24日 公務員組合の全国統一行動 / " 国鉄ストに入る / 28日 CGTとCGT-FOが呼びかけた社会保障に関する統一行動日（47年分裂以来両書記長が初めて並んでデモに参加） / " パリ交通公団（バス・地下鉄）ストに入る / 29日 電力ガス公社、郵便局ストへ入る / 30日 全国で労働者・学生16万人が連帯デモ

[12月] 1日 創立100周年記念大会を2日後に控えたCGTとCGT-FOが公務員ストの全国拡大呼びかけ / 4日 電話局もストへ入る / 5日 全国で80万人（内務省発表52万）がデモ / 6日 知識人200人のスト支持アピール / 7日 全国で100万人以上がデモ / " 教員ストによる学校閉鎖始まる / " 政府ジャン・マテオリ（社会経済評議会議長）を国鉄経営問題の仲裁人に指名 / 8日 CGT12日の統一行動呼びかけ（CGT-FOも呼応） / 10日 ジュベ首相国鉄の<contrat de plan>の無期延期を表明 / 12日 CGT, CGT-FO, FSUの呼びかけで全国で200万人（警察発表で100万）、パリで20万人が街頭デモ / " FEN, 国鉄CFTC, 郵便CGT-FOなどがストの中止を呼びかけ / " ルイ・ピアネCGT書記長16日の統一行動呼びかけ（CGT-FOが呼応） / 14日 パリ交通公団で徐々に運行開始 / 16日 全国で200万人（内務省発表58万）がデモ / 18日 国鉄ほぼ運行回復 / " CNPF（フランス経団連）政労使の「社会サミット」参加を決定 / 21日 首相官邸で社会サミット開催（首相, CNPF, 主要5組合など） / " 労働再開へ

95年争議は、争議期間中に現われたマスコミの報道、知識人・ジャーナリストのコメント、専門家の分析を含め、数多くの様々な解釈を生んだ。その原因についてピオテは、争議を通じて現われた影響が、争議を生じさせた明確な原因から見ると際限なくふくれ上がって全体の分析を難しくしたためではないかと述べている（PIOTET, 1997, p.524）。また、この争議が、労働社会学（労使関係論）がふつつ分析対象とするような労働争議の枠をはるかに越えるような性格の紛争であったことも、分析を難しくした理由といわれる。争議は、単に退職年齢の引き上げや民間の従業員管理手法の導入をめぐる労使対立にとどまらず、国鉄（SNCF）の経営再建や電力ガス公社（EDF-GDF）・電話公社（フランステレコム）の民営化など、公共サービスのあり方にも関連しており、また社会保障改革の論議のなかで中心にあった争点は「福祉国家」のあり方であった。さらに、労働争議の前には、EU統合への不安に基づく商店主や自営業者のデモ、教育条件や雇用失業対策の改善を求める学生・教員らの運動も始まっていた。また、失業の長期化を背景に失業者自らが主体となった失業者救済組織の運動もすでに存在した。いかにもフランス的な異議申し立てが様々な職種に浸及し、全国的な運動に発展したといえる。その意味で、EU通貨統合に向けて打ち出されたジュベプランは、ここ数年広まっていた経済的社会的な不安や不満を噴出させる「触媒」の役目を



果たしたといっよい<sup>(20)</sup>。

多くの研究は、95年11-12月の諸事件を複数の紛争の重なり合いとしてとらえている。筆者が作成した<chronologie>によれば、まず国鉄のストが起こり、続いてパリ市営交通（バス、地下鉄）、電力ガス、郵便、小中学校へとストが広がった。しかし、国鉄ストの前にもすでにこれら公共企業でいくつかの紛争が起こっており、また商店主や自営業者の激しいデモや、ルーアン大学を発端とする、大学生や教員による教育条件や雇用対策の改善を求める抗議行動も広がっていた。LAPEYRONNIE (1996)は、互いに重なり合い強め合った闘争の要素として、次の4つをあげている。1) 税金に反対し、競争からの国家保護を求める商店主や自営業者らの闘争、2) 賃金や地位を守るための公務員や公共企業体従業員の闘争、3) 国民的特殊性を理由とする欧州統合への異議申し立て、4) 「エリートに対抗する民衆」<sup>(21)</sup>への呼びかけ。おそらく、これに学生・教員の運動、長期失業者の運動といった要素も加える必要があると思われる。

### （3） 中心的アクターとしての労働組合

以上の諸闘争は、「闘争の固い核」とそれをとりまく「連帯と支持」から形成されていたと考えられる（PIOTET,1997, p.527）。まず前者の分析、とりわけ闘争のアクター（acteurs）を特定する作業が必要である。すべての研究者が、重要なアクターとしてまず国鉄の乗務員を、さらに重要性は下がるとはいえパリ交通公団とマルセイユ交通公団（ともにバスと地下鉄）の乗務員やエールフランスの搭乗員をあげ、彼らのアクターとしての性格を考察している。これらのアクターは「強い職業的アイデンティティをもつ労働者の同質的な集団」であり、INSEE（国立統計経済研究所）の統計から次のような出自が明らかにされている（*ibid.*, p.528）。1) 技能と収入から見て労働者（非管理職）の上層であり、2) 女性の参加率は低く、3) 平均年齢は労働者と職長の間グループで、4) 移民の比率も低かった。ストが起こった部門は強い職能的アイデンティティで特徴づけられる。民間の従業員管理手法の導入、退職年齢の見直し、若手運転手の採用レベルの多様ななどに対する国鉄乗務員の拒否は、何よりもこのアイデンティティの擁護のためであった。

争議の全国的な展開を主導したのは、中央組織でいえばCGTとCGT-FOであり、両労組が強力な基盤をもつ国鉄、都市交通、郵便電話、電力ガスなどの公共企業がその舞台となった（これに対し民間部門には争議がまったく波及しなかったことも争議の特徴として注目される）。フランスでは80年代後半から90年代初め、組合の影響力の低下を背景に、労働争議の際に一般の労働者が組合の指導に従うのを避けて、自ら「調整」（coordinations）の主体となって争議を展開するという事態が現われた。このため組合の争議指導能力が疑問視されるにいたった。典型的な事例として88年の看護婦ストがあげられる。ところが、95年争議では、組合が争議の重要なアクターとして再び登場し、争議の組織化に一定の役割を果たしたという見方が一般的である。

とはいえ、争議への関与の仕方には変化が見られたという指摘も多い。例えば、「スト参加者の

(20) PERNOT(1996), p.5.

(21) この視点については、テクノクラートに対する闘争を重視してきたTOURAINE(1996)を参照されたい。本稿ではこの問題にふれない。

あとに従い、集団的な決定を実現させる“後方支援基地”(パリ交通公団RATP)としての組合の貢献という評価(PERNOT,1996)や「組合の行動は非常に重要なものであったが、スト参加者の意思を尊重したものであった」(国鉄SNCF)(FEDERATION DES CHEMINOTS CGT,1997)という指摘がある。もちろん組合の指導性も発揮された。例えば、「組合の参加なしで、職業的なゼネストを成功させ、3週間も続けることは不可能であった。これは非組合員の意見が受け入れられ、評価され、組合員と平等に扱われ、無視されたり拒絶されることがなかったからだ。...それが議論の質を高め、ストの民主的な側面を強めたのだ」(ibid.)という指摘がある。その結果、労働者全体の大規模な動員(例えば国鉄では管理職を含む3分の1がストに参加)、行動における組合間の連帯、日常的な職場全体集会の開催など、ストはこれまでとは異なった様相を呈した。スト委員会の欠如、争議ピケの欠如、強力な意思疎通に基づいて存続した“祭”(fête)なども今回の特徴といえる。さらに組合の支援は、ファックスやインターネットのような新たなコミュニケーションの発展にも貢献した。このように、95年争議では労働組合が争議の重要なアクターとして復活し、アクターとしての役割が社会的にも肯定的に受け止められたと判断できそうである。

しかし同時にまた、少なからぬ研究者が、フランス労働組合の衰弱もあらためて明白になったという見方をしている。PERNOT(1996)は、争議の分析に共有されている結論を、「95年11-12月の闘争は、フランス労働組合の“モデル”の衰弱を喚起させつつも、このモデルの輪郭をきわだたせ、現在起こっている変化を明らかにした」と要約している。社会運動の分析に力点をおくTOURAIN(1996)も、「(組合)モデルの衰弱」(l'épuisement du modèle)という表現で同様の指摘を行なっている。

#### (4) 争議の影響

95年諸事件が、公共部門の争議を起点に社会運動としての広がりを持続性をもちえたのは、国民諸階層の広範な「連帯と支持」に支えられていたためである。95年争議をきっかけとして、労働組合が徐々に社会的な関心を集め、80年代以来減り続けた労働争議が再び高揚するきざしも見られ、研究者の視野も95年以降の運動の高揚をどうみるかにまで及んでいる。

96年からの争議としては、例えば、96年の再度の公共部門争議(10月)、早期退職制度の導入をめぐるトラック運転手の争議(11月)がある。97年にもルノ・ベルギー(ビルボ・ド)工場閉鎖をめぐる国境を越えた長期争議(2-7月)、時短や賃上げをめぐるトラック運転手の争議(11月)、兄弟局との賃金格差の是正や地方での番組制作権をめぐる国营テレビフランス3の2週間にわたる争議(12月)があり、そして98年にはワールドカップ開催直前にエールフランスのパイロットによる賃金をめぐる大争議(5-6月)が発生した。また、97年12月からは、やや異質な運動とはいえ、長期失業者らが所得保障の改善を求めて職安や失業保険事務所、与党社会党本部、エリート養成校などを占拠する直接行動が全国に拡大した。以上の争議の争点は多様であり、一括して論じることが難しいが、95年争議を含めここ2~3年の大争議に対する世論の支持率は、いずれの世論調査でも過半数を越えており、広範な社会的支持という点で共通性がある。例えば、世論調査機関CSAの調査(95年12月28日実施)によれば、「(公共部門の)ストを行なった労働者に親近感をもつ

（proches）」と答えたものが57%に達している<sup>(22)</sup>。この点について、PERNOT(1996, p.5)は、大規模な労働争議への高い支持率は必ずしも新しい現象ではなく、1963年鉱山スト(世論の支持率79%)、67年鉄鋼・造船スト(62%)、80年地下鉄清掃スト(73%)、88年看護婦スト(73%)のように過去にも見られ、いずれも組合指令によらない争議であったことが高い支持率につながったと述べている。95年の場合も、組合の影響力が動員の中心とは受け止められなかったことが高い支持率の原因なのかどうか、その解釈についてはさらに検討が必要ではないかと思われる。

争議後のやや意外な展開として、争議を通じて中央指導部の方針をめぐる組合内部の対立が深まり、組合の分裂や独立組合の増加を招いたことにふれておきたい。分裂のため、伝統的な複数組合主義がいつそう進行しているという指摘もある( PERNOT,1996 )。

まず、CFDTから分裂結成されたSUD (Solidaires-Unitaires-Démocratiques, 連帯統一民主労組)系の産業別組織が、95年争議の際に増えた<sup>(23)</sup>。これは、ニコール・ノタ書記長らCFDT執行部がジュペラン支持の立場を決め、争議を通じた抗議行動に消極的であったためである。国鉄のスト中止を呼びかけた書記長は、CFDT国鉄組合員から激しい批判を受けた。これをきっかけに、国鉄を始め、化学、国防(ノール県)、教員、劇場、税関、財務局などでCFDTの分裂が起こり、SUD系労組が多数生まれた。他方、CFDTとは逆にマルク・ブロンデル書記長の下で異議申し立ての路線を強め、CGTとの提携に向かってCGT-FOでは、98年1月、これに反対する伝統路線のパリ地域労連から3000人の脱退があった。また、戦後47年のCGT分裂の際にCGTを離れて組織の統一を優先したFEN(教員組合連合)が、90年代に入ってついに分裂を迎えた。FENは多くの教員組合の連合体であるが、後退を続ける多数派が、少数派の2組合を除名したのが分裂のきっかけであり、少数派は93年4月にFSU (Fédération syndicale unitaire, 統一組合労連)という新組織を結成した。独立系の新労組は代表性をもつ中央組織をめざしており、(a) FEN、公務員関係の独立労組、CGT-FOからの脱退者などがUNSA (Union nationale des syndicats autonomes, 独立組合全国連合)に、(b) FSU、SUD系労組がGroupe10 (グループ10)にそれぞれ結集している。SUDなど一部労組は、97年12月の労働裁判所判事の選挙前後から地域を限定して代表性を認められ始めているため、複数主義がいつそう進んでいるといつてよい。

## 4 む す び

以上、フランスにおける組合・争議研究の動向を、組合組織の急速な後退と後退のなかでの95年以降の争議の高揚という二つの傾向について整理してきた。

この20年間のフランス労働組合の後退は国際的にみてもきわめて著しい。こうした急激な後退の

(22) 職種で見ると、生産労働者で77%、一般事務職で63%、中間職層(職長、テクニシャン)で58%、管理職・自由業で43%、経営者で16%が「親近感をもつ」と答えている( PERNOT, 1996, P.6 )。

(23) 路線転換を進めるCFDTでは、これに反対する左派系組合員が、すでに79年に銀行、89年に郵便電話と病院で分裂した。郵便電話の労働者は、SUD-PTT(連帯統一民主労組PTT)を結成した。さらに93年、SUDモーゼル県農業銀行組合が結成されている。

解明には、欧州諸国に共通する要因に加えて、フランスの労働組合や労使関係に内在する要因、具体的にはリーダーを主体とする低組織率で政治性の強い組織という特徴を考慮することが必要である。このような組織構造のために急速な組織の縮小・消滅が生じたものと考えられる。CFDTが、すでに80年代半ばより組織の深刻な後退に関して議論を重ねてきたのに対して、最も後退が著しかったCGTが「組合の危機」を議題として本格的に取り上げたのはようやく92年の大会においてであり、それまでこの問題への取り組みは回避されてきた。組合に関する基礎データの確定や組合後退の要因の分析は、今後組合再生のための議論の際にも欠かすことのできない前提となるはずである。

また、組合後退下で生じた95年秋 冬の公共部門争議では、国民諸階層に関わる複数の紛争が重なり合って、68年5月革命以来の全国的な長期争議への発展が見られた。この争議では組合が重要なアクターとして徐々に登場し、政治的社会的に大きな影響力を与えるとともに、その後に争議が高揚する契機ともなった。しかし同時に、モデルとしての戦後フランス型労働運動の衰弱もまた明らかになったという受け止め方が有力である。その意味で、争議の再燃が見られるとはいえ、フランス労働運動の再生の基盤がつくられつつあるという判断は時期尚早と思われる。

とはいえ、フランス労組は歴史上、第一次大戦後の1920年、人民戦線期の36年、第二次大戦後の45-47年、60年代後半のような運動の高揚期のたびに組織率の急激な上昇を経験してきた。95年全国争議やそれに続く一連の争議の高揚のなかで、CGT金属労連など一部の組合では、組合員の減少が止まりゆるやかな増加に転じていることが伝えられている（CGT金属労連機関誌 *Courrier fédéral*, 1998年1月など）。また、CFDTも数年前よりサービス産業や女性を中心に組合員数が増加傾向にあるとしている。組合員の増加が続き、組織率の上昇が起こるのか否か、さらにこれがフランス労働運動の再生に結びつく可能性があるのかどうか、今後関心が集まるものと考えられる（1998年10月1日）<sup>(24)</sup>。

（まつむら・ふみと 名古屋市立大学経済学部助教授）

#### 【参 考 文 献】

- ・ ADAM Gérard(1983), *Le pouvoir syndical*, Dunod.
- ・ AGUITON Christophe, BENSARD Daniel, *Le retour de la question sociale: Le renouveau des mouvements sociaux en France*, Editions Pages Deux, 1997.
- ・ ALEZZARD Gérard, BROVELLI Lydia, DELAHA Gérard, LETERRIER Jean-Michel(1995), *Faut-il réinventer le syndicalisme?*, L'Archipel.
- ・ ANDOLFATTO Dominique, LABBE Domonique(1997), *La CGT: Organisation et audience depuis 1945*, La Découverte.
- ・ ANDOLFATTO D.(1997), 《La syndicalisation à la CGT et à la CFDT: Une étude locale》, *Travail et*

---

<sup>(24)</sup> 筆者は文部省在外研究員制度により、1997年5月から98年2月まで、パリのジョルジュ・フリードマン研究所（所長フランソワーズ・ピオテ パリ第1大学教授）において、「労使関係と技能形成の国際比較」をテーマに在外研修を行なう機会にめぐまれた。本稿は研修期間から帰国後にかけて執筆したものである。

Emploi, No.71, 2/97.

• BEVORT Antoine et LABBE Dominique(1992), La CFDT : Organisation et audience depuis 1945, La Documentation française.

• CAILLE Alain, LE GOFF Jean-Pierre(1996), Le tournant de décembre: Le grand malentendu vers un nouveau contrat social ?, La Découverte.

• CAIRE Guy(1990), Jalons pour une analyse du système de relations professionnelles entre passé et avenir, DESS, No.78-79, décembre 1989- mars 1990.

• DREYFUS Michel(1995), Histoire de la C.G.T.: Cent ans de syndicalisme en France, Editions Complexe.

• FEDERATION DES CHEMINOTS CGT, Voix libres: Le conflit des cheminots de novembre-décembre 1995, VO Editions, 1997.

• ILO(1997), World Labour Report 1997-98: Industrial Relations, democracy and social stability, Geneve.  
(邦訳 菅野和夫監修 / ILO東京支局監訳 『世界の労使関係 民主主義と社会的安定』 信山社 )

• ION Jacques(1997), La fin des militants ?, Les Editions d'Atelier.

• LABBE Dominique, CROISAT Maurice, BEVORT Antoine(1991), Effectifs, audience et structures syndicales en France depuis 1945, Rapport pour le Ministère du travail, Grenoble, CERAT.

• LABBE D., CROISAT M.(1992), La fin des syndicats ?, <Logiques sociales >, L'Harmattan.

• LABBE D.(1996), Syndicats et syndiqués en France depuis 1945, 1996, L'Harmattan.

• LABBE D., OLIVIER Laurent(1997), <La fédération CGT des métaux depuis 1945>, Travail et Emploi, No.70, 1/97.

• LOJKINE Jean(1996), Le tabou de la gestion : La culture syndicale entre contestation et proposition, Editions d'Atelier.

• MOURIAUX René(1992), Le syndicalisme en France, Presses universitaires de France, <Que sais-je?> 585.

• MOURIAUX R.(1994),Le syndicalisme en France depuis 1945, <Repères>143, La Découverte.

• NEVEU Erik(1996), Sociologie des mouvements sociaux, <Repères> 207, La Découverte.

• PERNOT Jean-Marie(1996), Les syndicats à l'épreuve du mouvement social, <Regards sur l'actualité>, No.222, juin 1996, Documentation française.

• PIOTET Françoise(1997), 《Les événements de décembre 1995, chroniques d'un conflit》, Sociologie du travail, no.4/1997.

• REYNAUD Jean-Daniel(1975), Les syndicats en France, Tome , , Seuil.

• ROSANVALLON Pierre(1988), La question syndicale, Calmann-Lévy.

• Sociologie du travail, <Grèves. Automne 1995>, No.4/97.

• TIXIER Pierre Eric(1992), Mutation ou déclin du syndicalisme ? : Le cas de la CFDT, PUF.

• TOURAINE Alain, et al.(1996), Le grand refus: Réflexions sur la grève de décembre 1995, Fayard.

• VACQUIN Henri, MINVIELLE Yvon(1996), Le sens d'une colère: Chances et perspectives. Novembre - décembre 1995, Stock.

• VIVIER Bernard(1992), Les organisations syndicales, Liaisons sociales,11320, 19 novembre 1992.

・ VO Editions(1996), L'hiver de la colère: Le livre des grévistes de novembre-décembre 1995, VO Editions (La vie ouvrière: CGT).

- ・アラン・シュビオ(1996)「フランス労働法における弾力化」『日本労働研究雑誌』No.440, 1996年12月
- ・大和田敢太(1995)『フランス労働法の研究』文理閣
- ・長部重康(1993)「フランスにおける労使関係の変貌と労働運動の危機(1)(2)」『大原社会問題研究所雑誌』No.420, 421, 1993年11・12月
- ・グザヴィエ・ブラン=ジュヴァン(1994)「フランス労働法と労使関係の現状」『日本労働研究雑誌』No.417, 1994年11月
- ・佐藤香(1995)『フランスの労働運動 暁闇のとき』新青出版
- ・花見忠, ロナルド・ドーア(1997)「対談: 日本経済のグローバル化と労使関係の将来」『日本労働研究雑誌』No.444, 1997年5月
- ・松村文人(1996)「フランスの労働研究の動向 1990年代の労使関係研究」『日本労働研究雑誌』No.431, 1996年2-3月
- ・松村文人(1998)「現代フランス労働組合の特質と課題」名古屋市立大学経済学部 Discussion Papers in Economics No.236, 1998年9月
- ・マルク・モーリス(1997)「フランス: 失業の増大と苦悩する労組」『海外労働時報』増刊号No.255, 1997年4月

**法政大学大原社会問題研究所叢書** ○好評発売中○

●革新政治と労働組合運動の今日的課題を提示  
**政党政治と労働組合運動**  
戦後日本の到達点と二十一世紀への課題  
**五十嵐 仁著**  
九二年の日本新党の結成以降絶え間なく続いている政界再編。また労働組合ナショナルセンターの再編など戦後日本における政治の変遷と労働組合とのかわりに焦点をあてて分析。革新政治の課題と労働組合運動の今日的課題を提示する。  
AS判 四六〇頁・六〇〇円

●「社会史」の方法から見た社会運動史  
**社会運動と出版文化**  
近代日本における知的共同体の形成  
**梅田俊英著**  
大正デモクラシー期における社会運動と出版文化の歴史を手書きメモ、日記、手紙、予審調査など新しい史料で再構成。出版検閲体制と社会運動出版、地域社会運動と地域ジャーナリズム、東大新人会OBと出版文化、プロレタリア科学研究所の出版活動など。  
AS判 三六〇頁・五〇〇円

●日・韓の工業化・近代化の時期と速度の違いを踏えた比較研究  
**現代の韓国労使関係**  
法政大学大原社会問題研究所編  
企業別から産業別組合形成をめざす韓国労使関係を「民主労組」等の調査を踏えた法改正・労働市場・産業構造等多面的に分析  
AS判 三六〇頁・六二〇円

●「御茶の水書房」

序 韓国労使関係の歴史的展開と現状の基本問題……………萩原 進  
 I 農村―都市間労働力移動の基本課題……………祖父江利衛  
 II 農村の「都市下層」と労働市場……………横田伸子  
 III 転換期における韓国の人的資源管理制度：鄭在勳／川口智彦訳  
 IV 大手自動車における日本の生産システムの導入と作業組織……………公文 溥  
 V 韓国の重工業大工場における人事制度改革……………金 鎔 基  
 VI 韓国の民主労組の結成・合法化と金属産業の労働者……………相田利雄  
 VII 労働法制の過去と現在……………三浦照敏  
 VIII 韓国の労使関係改革と労使の対応……………小林謙一・川口智彦  
 IX 個別的労使関係の日韓比較……………嶺 学  
 X 日韓労使関係の比較史的検討……………二村一夫

東京都文京区本郷5-30-20 ▶価格は税別◀  
 〒113-0033 電話03(5684)0751/FAX03(5684) 0753